



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション  
コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菅野 信三  
(氏名) 堀江 真二郎  
配当支払開始予定日

TEL 03-3462-8870  
平成30年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	32,923	△2.6	1,663	8.0	1,593	10.6	924	△51.7
28年12月期	33,792	6.7	1,539	10.3	1,440	103.5	1,914	35.9

(注)包括利益 29年12月期 1,042百万円 (14.1%) 28年12月期 914百万円 (△58.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	28.97	—	3.5	3.4	5.1
28年12月期	60.77	—	7.7	3.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	46,722	27,058	57.9	847.58
28年12月期	47,426	26,275	55.4	822.91

(参考) 自己資本 29年12月期 27,058百万円 28年12月期 26,275百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,063	△2,646	△1,429	750
28年12月期	2,550	△7,840	550	762

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	3.00	—	5.00	8.00	255	13.2	1.0
29年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	191	20.7	0.7
30年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		21.2	

(注)平成28年12月期の期末配当金につきましては、記念配当2円を含んでおります。

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,776	△4.8	485	△46.6	452	△47.5	286	△46.1	8.97
通期	33,565	2.0	1,465	△11.9	1,390	△12.7	903	△2.3	28.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	31,937,474 株	28年12月期	31,937,474 株
29年12月期	13,321 株	28年12月期	8,089 株
29年12月期	31,926,878 株	28年12月期	31,496,385 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	31,755	△3.6	1,628	7.5	1,669	17.6	1,002	△47.1
28年12月期	32,943	6.5	1,514	11.1	1,420	112.3	1,895	38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	31.40	—
28年12月期	60.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年12月期	46,425	58.0	26,916	58.0	58.0	58.0	843.14	
28年12月期	47,100	55.3	26,055	55.3	55.3	55.3	816.05	

(参考) 自己資本 29年12月期 26,916百万円 28年12月期 26,055百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直しの動きが続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」をより迅速に確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、より強固な経営基盤の確立に努めるとともに、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は32,923百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1,663百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は1,593百万円（前年同期比10.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は924百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、「美女と野獣」を筆頭に、「ラ・ラ・ランド」「モアナと伝説の海」「パイレーツ・オブ・カリビアン/最後の海賊」「怪盗グルーのミニオン大脱走」など洋画のヒット作品に恵まれ、邦画におきましても「映画ドラえもん のび太の南極カチコチ大冒険」「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター1)」「銀魂」などが好評を博し、業界全体として好調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、2月に「109シネマズグランベリーモール」（東京都町田市）が南町田駅周辺地区の再開発にともない一時休館となり、18サイト体制での運営となりました。各劇場において、来場される全てのお客様にご満足いただける劇場の運営に努めるとともに、好調な観客動員の効果を生かすべく、コンセッションやキャラクター商品販売、シアタープロモーションなどの付帯収入の拡充など収益力の強化をはかってまいりました。

映像関連事業におきましては、2月の「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2017」、9月の「第10回したまちコメディ映画祭in台東」の開催に際しまして、企画・運営業務を受託いたしました。さらに11月の「キネコ国際映画祭2017」の開催に際して、「109シネマズ二子玉川」（東京都世田谷区）をメイン会場に東急グループとともに運営協力を行い、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は18,516百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は1,312百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

#### ② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化を行うとともに、スクールの充実に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。なお、12月には、賃貸借契約の満了にともない「港北とうきゅうボウル」（神奈川県横浜市）を閉鎖いたしました。

フットサル事業におきましては、厳しい事業環境が見込まれることから、リストラクチャリングに着手し、店舗閉鎖を進めた一方、フィットネス事業におきましては、「エニタイムフィットネスセンター」を当連結会計年度に2店舗出店し、既存の各店舗とともに、安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得に努め、事業拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

ボルダリングをメインとした「クライミングジムRec's代々木」（東京都渋谷区）は、2020年東京オリンピックに正式採用されたスポーツクライミングの種目として話題を集めたことを契機とし、さらなる集客を目指し、ソフト及びハードともに顧客の志向に合わせた店舗作りに取り組み、運営の安定化に努めてまいりました。

コンビニエンス事業及び飲食事業におきましては、効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

ランキン事業におきましては、4月に移転リニューアルオープンいたしました「PickUpランキン 渋谷ちかみち」（東京都渋谷区）、11月に新規出店した「ランキンランキン新横浜店」（神奈川県横浜市）など、各店舗との連携強化により、流行情報の持続的な発信を行いながらブランド価値のより一層の向上をはかり、売上の拡大と収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド需要により客室単価及び稼働率が上昇し、業界全体としては堅調に推移するものの、競合ホテルとの顧客獲得競争は激化するなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のなか、「熊本 東急REIホテル」（熊本県熊本市）におきましては、熊本の震災復興に貢献すべく、懸命な営業努力を重ねたことにより、客室単価及び稼働率が好調に推移いたしました。「広島 東急REIホテル」（広島県広島市）におきましては、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パックなどを提供し、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、フットサル事業並びにコンビニエンス事業の店舗閉鎖を行ったことにより、売上高は6,212百万円（前年同期比5.5%減）と前年同期比で減少となりましたが、フィットネス事業が好調に推移したこと等により、営業利益は130百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

## ③ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃料減額要請やテナント退去など厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントからの需要に応えるべく積極的な営業活動を行ってまいりました。

当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、収支条件の見直しに伴い既存4物件を解約したことによって売上高は減収となりましたが、物件のクオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資など事業環境の整備を行うなど、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は7,014百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は1,448百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

## ④ その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,179百万円（前年同期比36.2%増）となり、営業利益は84百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状態は、資産の部合計46,722百万円（前年同期比704百万円減）、負債の部合計19,664百万円（前年同期比1,487百万円減）、純資産の部合計27,058百万円（前年同期比783百万円増）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ12百万円減少し750百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、預り保証金の減少435百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,380百万円、減価償却費1,755百万円、差入保証金の減少818百万円等により4,063百万円の収入（前年同期は2,550百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や短期貸付金の増加により、2,646百万円の支出（前年同期は7,840百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びファイナンス・リース債務の返済等により1,429百万円の支出（前年同期は550百万円の収入）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年12月期	平成28年12月期	平成27年12月期	平成26年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	57.9	55.4	49.1	51.4	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.3	53.1	47.2	47.5	40.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	119.5	236.0	276.8	260.7	256.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	29.2	16.9	17.1	11.2	12.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

国内では政府・日銀による各種政策の効果により企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移することが想定される一方、北朝鮮や中東情勢の地政学リスクや英国のEU離脱交渉問題をはじめとした海外経済の見通しに不確実性を残し、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想され当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。このような状況のなか、当社は東京急行電鉄株式会社の連結子会社となり、より強固な協力関係のもと、これまで以上に連携を強化し東急グループ一体として事業を推進することで当社の企業価値及び株主価値の最大化に努めるとともに、東急グループにおけるエンターテインメント領域を担う役割の拡大が求められております。当社は更なる成長を目指し、平成26年度に掲げた経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

主幹事業である映像事業におきましては、平成29年2月に「109シネマズグランベリーモール」（東京都町田市）が南町田駅周辺地区の再開発に伴い一時休館となり、18サイト体制での運営となります。主な取り組みといたしましては、鑑賞環境の整備やオペレーションの効率化をはかる合理化投資を行うとともに、劇場の有効活用策であるシアタープロモーションの強化を推進し収益力を高めてまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、マシン特化型24時間営業フィットネスジム「エニタイムフィットネスセンター」の積極的な展開を進めており、引き続き店舗開発を継続し収益貢献を目指してまいります。また、事業の再編はライフ・デザイン事業における基本方針であり、店舗開発の一方で不採算事業の見極めや新たな経営基盤となる事業の検討を行ってまいります。

不動産事業におきましては、当社グループの中では最も利益基盤が厚く、当社における収益安定化のためには非常に重要であると認識しております。今後も既存物件の収益力改善や新規収益物件の開発を行ってまいります。

このように、各事業における市場環境等を適切に把握し、戦略・戦術を推進することで収益力を高め、より強固な経営基盤の確立と経営ビジョン実現に向けた取り組みを実践してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は33,565百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1,465百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は1,390百万円（前年同期比12.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は903百万円（前年同期比2.3%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	772,937	750,247
受取手形及び売掛金	1,489,284	1,421,051
リース投資資産	1,858,575	1,796,047
有価証券	—	14,978
商品	179,825	152,368
貯蔵品	85,272	76,939
繰延税金資産	253,561	99,040
短期貸付金	1,461,595	3,197,314
その他	1,088,500	1,069,596
流動資産合計	7,189,552	8,577,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,790,753	10,876,300
機械装置及び運搬具（純額）	457,162	404,037
工具、器具及び備品（純額）	886,032	839,569
土地	13,657,559	13,657,559
リース資産（純額）	861,044	611,884
建設仮勘定	17,420	8,618
有形固定資産合計	27,669,972	26,397,970
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,900	1,759,292
長期貸付金	610,199	560,354
差入保証金	8,590,879	7,772,041
繰延税金資産	175	3,627
その他	551,427	538,518
貸倒引当金	△606	△11,101
投資その他の資産合計	11,399,975	10,622,732
固定資産合計	40,236,961	38,144,562
資産合計	47,426,514	46,722,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,180,026	2,588,417
1年内返済予定の長期借入金	821,470	821,693
リース債務	346,937	298,052
未払金	1,514,908	1,166,610
未払法人税等	194,275	214,552
賞与引当金	40,313	60,123
資産除去債務	113,586	43,800
その他	1,223,197	1,238,065
流動負債合計	6,434,716	6,431,315
固定負債		
長期借入金	2,490,991	1,669,297
リース債務	2,360,481	2,067,777
繰延税金負債	514,436	591,727
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	310,235	297,649
資産除去債務	1,505,531	1,509,167
受入保証金	6,256,353	5,821,304
その他	16,439	13,504
固定負債合計	14,716,727	13,232,686
負債合計	21,151,443	19,664,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	8,246,976	8,916,529
自己株式	△6,447	△10,906
株主資本合計	23,147,452	23,812,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520,950	638,930
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,127,618	3,245,598
純資産合計	26,275,071	27,058,144
負債純資産合計	47,426,514	46,722,146



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	33,792,624	32,923,583
売上原価	31,008,347	29,951,587
売上総利益	2,784,277	2,971,995
販売費及び一般管理費	1,244,762	1,308,648
営業利益	1,539,515	1,663,347
営業外収益		
受取利息	18,937	15,541
受取配当金	57,975	31,221
受取補償金	—	100,530
その他	21,838	27,078
営業外収益合計	98,750	174,372
営業外費用		
支払利息	150,283	138,391
休止設備関連費用	37,556	81,999
その他	9,870	24,057
営業外費用合計	197,710	244,447
経常利益	1,440,555	1,593,272
特別利益		
投資有価証券売却益	4	13,244
親会社株式売却益	876,904	—
その他	—	22
特別利益合計	876,909	13,266
特別損失		
固定資産除却損	4,484	4,244
減損損失	228,034	177,453
設備撤去費用	—	36,011
店舗閉鎖損失	168,421	—
その他	—	8,000
特別損失合計	400,940	225,710
税金等調整前当期純利益	1,916,524	1,380,829
法人税、住民税及び事業税	615,125	279,556
法人税等調整額	△612,602	176,291
法人税等合計	2,522	455,848
当期純利益	1,914,001	924,980
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,914,001	924,980

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,914,001	924,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,067,241	117,979
土地再評価差額金	67,606	—
その他の包括利益合計	△999,635	117,979
包括利益	914,366	1,042,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	914,366	1,042,960
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,061,355	6,516,727	△1,409,595	19,197,300
当期変動額					
剰余金の配当			△183,752		△183,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,914,001		1,914,001
自己株式の取得				△6,447	△6,447
自己株式の処分		816,754		1,409,595	2,226,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	816,754	1,730,249	1,403,148	3,950,152
当期末残高	7,028,813	7,878,110	8,246,976	△6,447	23,147,452

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,588,192	2,539,061	4,127,253	23,324,554
当期変動額				
剰余金の配当				△183,752
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,914,001
自己株式の取得				△6,447
自己株式の処分				2,226,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,067,241	67,606	△999,635	△999,635
当期変動額合計	△1,067,241	67,606	△999,635	2,950,517
当期末残高	520,950	2,606,667	3,127,618	26,275,071

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,878,110	8,246,976	△6,447	23,147,452
当期変動額					
剰余金の配当			△255,428		△255,428
親会社株主に帰属する 当期純利益			924,980		924,980
自己株式の取得				△4,459	△4,459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	669,552	△4,459	665,093
当期末残高	7,028,813	7,878,110	8,916,529	△10,906	23,812,546

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	520,950	2,606,667	3,127,618	26,275,071
当期変動額				
剰余金の配当				△255,428
親会社株主に帰属する 当期純利益				924,980
自己株式の取得				△4,459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117,979	—	117,979	117,979
当期変動額合計	117,979	—	117,979	783,073
当期末残高	638,930	2,606,667	3,245,598	27,058,144

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,916,524	1,380,829
減価償却費	1,805,742	1,755,835
減損損失	228,034	177,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	10,494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,604	19,809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,978	△12,586
固定資産売却損益 (△は益)	—	△22
固定資産除却損	4,484	4,244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△13,244
親会社株式売却損益 (△は益)	△876,904	—
受取利息及び受取配当金	△76,912	△46,762
支払利息	150,283	138,391
店舗閉鎖損失	60,623	—
受取補償金	—	△100,530
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,670	37,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,031	35,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△520,605	320,086
前払費用の増減額 (△は増加)	42,579	43,561
前受金の増減額 (△は減少)	7,447	△11,798
預り金の増減額 (△は減少)	72,055	△28,889
差入保証金の増減額 (△は増加)	362,507	818,837
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6,421	△435,048
未収消費税等の増減額 (△は増加)	152,205	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	155,661	105,457
その他	162,572	105,145
小計	3,564,621	4,304,455
利息及び配当金の受取額	77,013	46,734
利息の支払額	△151,326	△139,314
受取補償金の受取額	—	94,688
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△939,919	△243,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,550,389	4,063,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△10,250
定期預金の払戻による収入	80,000	10,000
固定資産の取得による支出	△9,030,120	△710,736
固定資産の売却による収入	4,925	22
固定資産の除却による支出	△160,730	△191,076
資産除去債務の履行による支出	△31,235	△123,586
投資有価証券の売却による収入	4	64,695
親会社株式の売却による収入	2,644,021	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,409,302	△1,738,166
貸付金の回収による収入	61,546	52,293
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△60,000
ゴルフ会員権の退会による収入	—	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,840,891	△2,646,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,121,250	△821,470
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△364,650	△348,713
自己株式の取得による支出	△6,447	△4,459
自己株式の処分による収入	2,226,350	—
配当金の支払額	△183,291	△254,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,710	△1,429,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,739,790	△12,689
現金及び現金同等物の期首残高	5,502,727	762,937
現金及び現金同等物の期末残高	762,937	750,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「ライフ・デザイン事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業…………… 映画館の経営、イベントの企画制作

ライフ・デザイン事業…………… ボウリング場・フットサル場・フィットネス施設・コンビニエンスストア  
・飲食店・ランキンランキン・ホテルの経営

不動産事業…………… ビル・住宅等の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,136,734	6,573,019	7,217,162	32,926,916	865,707	33,792,624	—	33,792,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13,036	13,036	790,392	803,429	△803,429	—
計	19,136,734	6,573,019	7,230,199	32,939,953	1,656,100	34,596,054	△803,429	33,792,624
セグメント利益又は 損失(△)	1,241,281	△10,104	1,478,576	2,709,753	70,762	2,780,516	△1,241,001	1,539,515
セグメント資産	14,906,704	4,010,567	20,345,922	39,263,194	211,283	39,474,477	7,952,037	47,426,514
その他の項目								
減価償却費	1,237,014	286,624	263,361	1,787,000	153	1,787,154	18,588	1,805,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,935,247	397,406	5,961,004	9,293,658	—	9,293,658	44,890	9,338,549

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,241,001千円には、セグメント間取引消去△2,381千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,238,619千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,952,037千円には、セグメント間取引消去△115,877千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,067,915千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、貸付金、投資有価証券等)、固定資産(土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,588千円には、セグメント間取引消去△2,057千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費20,646千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,890千円には、セグメント間取引消去△4,439千円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,330千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,516,626	6,212,944	7,014,696	31,744,267	1,179,316	32,923,583	—	32,923,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,922	6,922	782,866	789,789	△789,789	—
計	18,516,626	6,212,944	7,021,619	31,751,190	1,962,182	33,713,372	△789,789	32,923,583
セグメント利益	1,312,356	130,339	1,448,770	2,891,466	84,991	2,976,458	△1,313,110	1,663,347
セグメント資産	13,508,693	3,788,615	19,591,223	36,888,532	220,636	37,109,169	9,612,977	46,722,146
その他の項目								
減価償却費	1,163,765	287,128	284,126	1,735,020	249	1,735,269	20,566	1,755,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261,278	252,396	99,618	613,292	1,144	614,436	27,260	641,696

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,313,110千円には、セグメント間取引消去△3,356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,309,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,612,977千円には、セグメント間取引消去△98,550千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,711,527千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(貸付金、投資有価証券等)、固定資産(土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,566千円には、セグメント間取引消去△1,504千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費22,070千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,260千円には、セグメント間取引消去△4,829千円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,089千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	822.91円	847.58円
1株当たり当期純利益金額	60.77円	28.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,914,001	924,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,914,001	924,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,496	31,926

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,275,071	27,058,144
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,275,071	27,058,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	31,929	31,924

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。